

Q

農業大学校の移転問題について

A

移転調査の中間報告はない

宮崎 弘子 議員

質問一 「農業大学校移転可能性の調査」の内容について。

二ア 県農業大学校が現在地において、新たな農業ニーズに対応した施設として再生し、育成、研修機関としての役割を担うことについて。

イ 県農業大学校及びその周辺の樹林地や湧水の保全について。
ウ 将来の方向性についての検討

を市民参画で行うことについて。
エ 水土里の交流圏構想における農業大学校の位置付けについて。

答弁一（市長） 農業大学校移転可能性調査は、県実施の事業であり、中間報告等の情報は無い。

二ア 農業大学校の果たす役割は非常に重要であるが、県の機関であるため、施設の再配置や機能の在り方は、県が決める。



埼玉県農業大学校の校舎

イ 林や湧水等の自然は大切な資産である。県とも連携して積極的な保全活動に取り組む。
ウ 水土里の交流圏構想は、市民や市民団体と連携を取って進める。
エ 40 鈔にも及ぶ広大な敷地を擁する県農業大学校の今後の在り方は、水土里の交流圏構想の成否を左右する。このため、市では、県に対し、農業大学校の在り方について再検討をお願いした。
◎その他の質問 市内循環バスの運行計画について

Q

鶴ヶ島の未来と課題

A

都市機能と自然環境が調和した街

長谷川 清 議員

質問一 今後の財政状況と財政構造について。

二 今後の行政サービスと市民協働について。

三 財源確保の施策と新たな市民負担について。

四 市民と共有すべき鶴ヶ島市の将来と財政について。

答弁一（市長） 個人市民税の減少や景気の落ち込みによる法人市民税の低迷など市税は減少を続ける。歳出では扶助費の増加や給食センターの建設、共栄一本松線の整備等の支出が考えられる。

今後、臨時財政対策債が増額されていくと、将来の公債費も増大する。



若葉駅前のワカバウオーク

二 公共サービスは行政だけでは対応しきれない。このため本市では、民間による中間支援組織「地域協働推進機構」を設立し、市民、市民活動団体、事業者等と連携し、地域の課題を解決していく協働によるまちづくりを進めている。

三 市民に負担を求めるべきものは、しっかりと負担していただき、あらゆる財源の確保に取り組む。

四 市の財源確保は、先を見据えて手を打ち、着実に進むならば、平和の地にたどり着く。市の将来は、都市機能と自然環境が調和した、いつまでも住み続けたいと思えるふる里鶴ヶ島を創造していく。